
資 料

母子健康手帳の活用の現状と課題についての文献検討

藤井美穂子

A Literature Review of Current Status and Issue in Utilization of Maternal and Child Health Handbook

Mihoko Fujii

キーワード：母子健康手帳、母子手帳、妊娠の届出

key words : mother and child health handbook, maternity passbook, pregnancy notification

要 旨

本研究の目的は、国内の母子健康手帳に関する国内の研究の動向を把握して、今後の母子健康手帳の活用に向けた課題を明確にすることである。2016年5月、医学中央雑誌WEB版により「母子健康手帳」「母子手帳」をキーワードに原著論文の検索を行い、対象論文の発表年度、研究領域、研究デザインと内容について整理し分析した。

その結果、母子健康手帳に関する原著論文は少なく、母親を対象とした母子健康手帳の活用状況や有用性等の実態調査が多いことが明らかとなった。また、母子健康手帳の改善に向けた評価及び検討に関する論文や交付時の支援の実際等の論文があったが、活用に影響を及ぼす要因を明らかにする論文は無かった。今後の課題として、母子健康手帳の妊娠中からの活用の状況と出産後の養育状態との関連を明らかにすることが示唆された。

I. はじめに

母子健康手帳は、母子保健法により妊娠の届出をした者に対して交付され、妊娠・出産・育児に関する一貫した健康記録であり、かつ妊娠と乳幼児養育に関する行政情報、保健・育児情報が提供されるため、母子健康管理において重要である。

近年では、さらに必要な知識の提供や子育て記録、支援ツールとしての役割も期待され（厚生労働省、2012）、妊婦の自己管理する能力を高めることに母子

健康手帳は有用である。その一方で、母子健康手帳を子どもへ開示することへの抵抗感を示す女性もいること（加藤、2008）、及び、母子健康手帳に記載する分娩の経過項目と特記事項欄に対して、施設側の記載への消極的な風土や、分娩状況がスティグマとなってしまう社会的風潮の中で助産師が母子健康手帳の記載に戸惑いや迷いがあることが明らかになっている（山本、2012）。つまり、母子保健指標の改善の役割を果たして妊産婦・乳幼児の健康管理を促すために重要とされてきた母子健康手帳であるが、医療職や母親によって

受付日：2016年8月23日 受理日：2017年1月12日

東京医療保健大学 助産学専攻科 Tokyo Health Care University Graduate Course of Midwifery

は情報記述を躊躇し実際に活用されていない可能性がある。そこで母子健康手帳の活用における課題を明らかにするために文献検討を行った。

Ⅱ. 研究目的

母子健康手帳に関する文献を検討し、国内の母子健康手帳に関する国内の研究の動向を把握して、今後の母子健康手帳の活用に向けての課題を明確にする。

母子健康手帳は、識字率が低い国やその国の文化に応じて活用されるように作成されている。そのため、本研究では国内文献のみを対象とした。

Ⅲ. 研究方法

2016年5月、医学中央雑誌WEB版Ver.5により、1996年～2015年において「母子健康手帳」「母子手帳」をキーワードに原著論文の検索を行った。対象文献は発表年度、研究領域、研究デザインと内容について整理して分析を行い、今後の母子健康手帳の活用に向けた課題を考察した。

Ⅳ. 研究結果

検索の結果「母子健康手帳」118件、「母子手帳」121件、合わせて239件の文献が抽出された。このうち重複した文献を整理し、母子健康手帳の活用状況に関して学会誌に掲載している原著論文19件を対象文献とした。

A. 文献数の推移と研究領域 (図1)

検索した1996年から2015年の20年間を1年ごとに区切り文献件数を確認した。発行年別の推移としては、2010年が最も多く、保健学、公衆衛生学から各1報告、助産学から2報告があった。2012年の母子健康手帳改正以降の報告数の上昇はみられなかった。研究領域においては、保健学領域が6件と最も多かった。年代的な推移では、大きな変化はみられないが2010年に掲載された論文が4件と多くなっており、1996年より原著

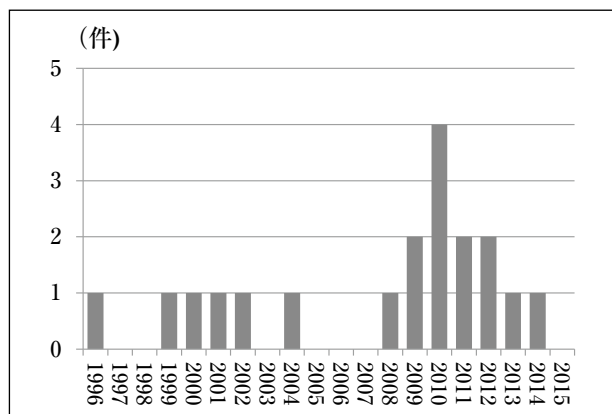


図1. 文献数の推移

論文での掲載がなかった助産学分野においても初めて掲載されていた。

B. 研究デザインによる分類

対象文献19件を研究デザイン別に分類すると、文献検討1件(5.3%)、量的分析15件(78.9%)、質的分析2件(10.5%)、量的分析と質的分析のミックス1件(5.3%)であった。

量的分析は比較的多く、ほとんどが母子健康手帳の通読状況や記入状況等の活用の実態調査や、行政等が独自に開発した補足版の手帳の評価のための実態調査であった。質的分析は、半構成的面接やヒヤリングによりデータ収集を行った質的記述的デザインであり、母子健康手帳補足版の作成のための資料とする研究や母子健康手帳の特記事項欄の記載に関する実情を明らかにしていた。

C. 研究対象別による分類 (表1)

研究対象者は、妊婦及び出産後の母親を対象とした論文、医療従事者を対象とした論文、市町村・特別区・指定都市を対象とした論文の3つに分類された。研究対象は、出産後の育児中の母親を対象とした実態調査がほとんどであった。

1. 妊婦及び出産後の母親を対象とした論文

妊婦を対象とした論文は、外間・浜本・大嶺他(1999)の1論文であり、妊娠期の母子健康手帳の活用状況を明らかにしていた。

出産後の母親を対象とする論文は、11論文と最も多く、1歳6か月の母親の母子健康手帳の通読状況を明らかにした論文(竹田・藤原・外間, 2002)や0歳児～5歳児の母親の母子健康手帳の利用状況や使い心地を明らかにした論文(青木・粕谷・藤巻, 2009)、4か月～3歳までの母親を対象とした母子健康手帳の有用性を明らかにした論文(弓削・川崎・丸山他, 2010)等があり、いずれも乳幼児の母親を対象として母子健康手帳の活用状況を明らかにしていた。

2. 医療従事者を対象とした論文

医療従事者を対象とした論文には、乳児健診登録医師を対象とする論文と助産師を対象とする4論文が

表1. 研究対象者

研究対象者	件数
文献検討	1
妊婦及び出産後の母親を対象とした論文	
出産後の母親 ^(*)	11
妊婦	1
出産後20-30年の中年女性	1
医療従事者を対象とした論文	
助産師 ^(*)	2
乳幼児健診登録医師	1
助産師と母親	1
市町村・特別区・指定都市を対象とした論文	
市町村・特別区・指定都市	2

*1には重複する1論文を含む

あった。

乳幼児健診医師を対象とした報告は1件であり、乳幼児健診医師の母子健康手帳記入状況の実態調査であった(岩政・宮川・白幡他, 2004)。助産師を対象とした論文は3件であり、妊娠及び出産後の経過記録に対する助産師の認識を明らかとした研究(山崎・斎藤・米山他, 2010)、助産師にヒヤリングを行い母子健康手帳の補足版作成の経過を報告した論文(齋藤・山崎・遠山他, 2010)や母子健康手帳の分娩経過項目の特記事項欄に対する助産師の思いや実状を明らかにした研究(山本, 2012)があった。

3. 市町村・特別区・指定都市を対象とした論文

母子健康手帳を交付する市町村・特別区・指定都市での母子健康手帳の交付時の対応等を明らかとした論文は2論文(益邑・斎藤・安藤他, 2013; 益邑, 2014)であった。益邑・斎藤・安藤他(2013)は、全国の市町村を対象として母子健康手帳の交付時の対応

や支援について自記式質問紙調査を実施していた。また、翌年にはその調査結果をもとに妊娠の届出から出産後の育児に至るまでの支援についての検討を報告していた(益邑, 2014)。

D. 研究内容別の分類(表2)

各文献の結果・考察から得られた知見から類似している箇所にテーマをつけて分類すると、1. 文献検討、2. 母子健康手帳の活用の実際、3. 母子健康手帳の改善に向けた評価及び検討、4. 健康管理に向けたツール、5. 交付状況及び支援の実際の5項目に分類することができた。

1. 文献検討

文献検討では、母子健康手帳制度に関する著作物等より手帳の政策意図を整理検討した1論文(中島, 2011)があった。

中島(2011)の文献研究は、母子保健対象者の把握や、妊産婦を早期に医療へ結びつけること、当事者が

表2. 「母子健康手帳」「母子手帳」に関する研究論文

内容	筆頭著者 (発表年)	掲載雑誌	研究 デザイン	研究対象者	検討内容等
文献 検討	中島 正夫 (2011)	日本公衆衛生雑誌	文献検討	入手可能であった厚生省関係通知等、関連書籍(医制百年史)、厚生省五十年史、日本の母子健康手帳制度の企画立案等に従事された瀬川三雄氏の著作物	各手帳の制度の政策意図などを整理し、検討
母子健康手帳の活用の実際	外間登美子 (1999)	母性衛生	量的	那覇市内の産科病院が主催した育児講演会に参加した妊婦106人	母子手帳の活用状況の検討
	外間登美子 (2000)	母性衛生	量的	沖縄市の乳児健康診査を受診した3~5カ月児の母親281人	母子手帳の活用状況と属性の関連について検討
	竹田 恵 (2001)	母性衛生	量的	沖縄市の乳児健康診査を受診した10カ月児の母親115人	母子手帳の通読状況と保護者の記入状況、有用性の評価
	竹田 恵 (2002)	沖縄の小児保健	量的	沖縄県A市の1歳6カ月児の母親230人	母子健康手帳の通読状況と有用性の評価
	松本 未乃 (1996)	母性衛生	量的	実習病院(名古屋市内)で分娩した褥婦922例のうち条件(正期産、単胎、経膈分娩、分娩後4~5日、分娩後6日目に退院可能、調査日に面接が可能)を満たす210例	母子健康手帳の記入状況の把握と子どもへの継承意識
	加藤千恵子 (2008)	日本看護学会論文集: 母性看護	ミックス	平成16年度母子健康手帳の交付を受け、出産から退院を経た育児期の1か月健診、4か月健診を終了した母親25名	母子健康手帳の使用実態と親の所有意識、子への継承意識
	弓削 美鈴 (2010)	ヘルスサイエンス研究	量的	S市S地区の乳幼児健診を受診した4カ月・18カ月・36カ月の乳幼児をもつ母親730人	母子健康手帳の有用性、子どもへの継承意識
	青木美菜子 (2009)	小児保健研究	量的	A保育園(埼玉県A市)0~3歳児の保護者55名 B保育園(東京都B区)0~5歳児の保護者137名 C保育園(東京都C区)0~5歳児の保護者86名 D保育園(東京都D区)0~5歳児の保護者47名	母子健康手帳の利用状況や使い心地、要望
	足立 基 (2010)	小児保健研究	量的	平成17年4月から平成18年3月までに新しく親子健康手帳を配布した紀南地域在住の1歳児の保護者300人	新親子手帳を使用した実用性の評価
	齋藤 益子 (2010)	日本母子看護学会誌	質的	助産師外来を担当している助産師5名	母子健康手帳補足版の作成
母子健康手帳の改善に向けた評価及び検討	山崎 圭子 (2010)	東邦大学医学部看護学科紀要	量的	臨床で助産業務を行う助産師15名及び出産後1年以内の母親19名	妊婦のセルフケア行動を促すツールとしての母子健康手帳の改善
	平山 裕 (2011)	日本周産期・新生児医学会雑誌	量的	1か月乳児健診で受診した母親、及び患児が入院中の母親239名	便色調カードの認識度と有用性
	山本 由香 (2012)	日本赤十字看護大学紀要	質的	関東圏内の産科施設に勤務する助産師5名	母子健康手帳の分娩の経過項目の特記事項欄に対する助産師の見解と実情
	岩政 琢 (2004)	小児保健研究	量的	乳幼児健診登録医師152名	母子健康手帳の健診医師の診査項目記載の実態
	奥川ゆかり (2009)	椋山女学院大学看護学研究	量的	A大学病院内内分泌内科に2型糖尿病で通院中の45歳から60歳の女性の161名	2型糖尿病の母体体重と保健指導に関する母子健康手帳の活用の実際
健康管理に 向けたツール	佐藤 幸子 (2012)	日本看護研究会雑誌	量的	東北地方のA保健所管内で、新生児の全件訪問を行っている5市町に在住する女性で、2005年10月から2006年3月までの間に母子健康手帳の交付を受けた598名のうち同意が得られ、出産後から3歳児健診まで有効回答が得られた315名	母親の不安、うつ傾向、子どもへの愛着の継続的変化の検討
	益邑 千草 (2013)	日本子ども家庭総合研究所紀要	量的	全国の市区町村の母子保健主管課市町村1,719、特別区23、指定都市の区175	妊娠届出時における市町村の対応と、把握する情報の内容の検討
	益邑 千草 (2014)	日本子ども家庭総合研究所紀要	量的	全国の市区町村の母子保健主管課市町村1,719、特別区23、指定都市の区175	妊娠届出時・母子健康手帳交付時の情報把握について検討

的確な支援等に結びつけること、配給手帳としての意義など、様々な公衆衛生上の意義があることを明らかにしていた。

2. 母子健康手帳の活用の実際

母子健康手帳の活用の実際は、母子健康手帳の通読状況や記入状況についての活用実態と母子健康手帳の継承意識を明らかにした7論文があった。母子健康手帳の活用実態について記した論文は6論文であり、全てが量的分析による実態調査であった。外間・坂元・大嶺他(1999)は、妊婦106名を対象に母子健康手帳の記入状況や通読状況について質問紙調査を行い、妊娠に関する項目は比較的よく読まれているが、事故の予防、乳児期の栄養、予防接種等の育児に関する項目では、過半数の妊婦が「あまり読んでいない」か「ほとんど読んでいない」と回答し通読率が低いことを明らかにしていた。出産後の母親を対象に質問紙調査をした論文(外間・浜本・大嶺他, 2000; 竹田・外間・坂本, 2001; 竹田・藤原・外間, 2002)では、子どもの健康と成長や育児に関連する項目の通読率が高く、「働く母親の法律」や「児童憲章」等の項目では約6割の母親が「あまり読んでいない」か「ほとんど読んでいない」と回答し通読率が低いことを報告していた。母親の記入率が高い項目は、母体に関する項目であり50%以上の母親が記入しているのに対して、記入率が低い項目は「質問したいことの覚書」であり、記入率は22.1%であることを明らかにしていた(外間・浜本・大嶺他, 2000)。

また、母子健康手帳の活用実態と継承意識を明らかにした論文は3論文であり、子どもの性差による伝達意識の違いや子どもが女兒の場合や自身が子どもの頃に手帳をみた経験が現在の手帳の活用行動に影響していることが明らかとなっていた(松本・岡田・玉置, 1996; 弓削・川崎・丸山他, 2010)。その一方で、弓削・川崎・丸山他(2010)は、母子健康手帳を子どもに継承することについて「抵抗意識」を示す母親が40%であり、個人情報保護意識の浸透に伴い母子健康手帳の情報開示に抵抗を示す女性の現状を明らかにしていた。

量的・質的分析による論文は加藤の1論文であった。加藤(2008)は、産褥入院後6か月～8か月の母親25名を対象に母子健康手帳の使用実態を把握するための自記式質問紙調査と母子健康手帳に記入する理由や子どもへの伝承意識を半構成的面接による聞き取り調査を実施していた。母子健康手帳の既読状況は、初産、経産での有意差が無かったが、記入率は、経産婦より初産婦の方が有意に高いことが明らかになっていた。手帳に記入する理由は、記念に残る及び健康管理の記録として残る等であったが、第三者の目を意識して別にノートを作成して母子健康手帳の記載を躊躇する母親もいることを明らかにしていた。

3. 母子健康手帳の改善に向けた評価及び検討

母子健康手帳の改善に向けた評価や検討に関して量的に分析した研究は4論文であり、母子健康手帳の改正後の有用性や行政独自で開発した親子健康管理手帳の評価、及び今後の母子健康手帳の改善に関する論文等であった。

青木・粕谷・藤巻他(2009)は、0歳～5歳までの保護者325名を対象に母子健康手帳の利用状況、使い心地、手帳への要望などを調査し、子どもの年齢が低い程、手帳の利用頻度が高いこと、手帳のサイズや使いやすさが利用状況に影響すること、子どもの発達や健康管理に関して80%以上の母親から要望があったのに対して、母体に関する項目などの急を要さない情報についての要望率は60%以下と低いことが明らかになっていた。

また、山崎・斎藤・米山他(2010)は、母子健康手帳の改善に取り組む目的で、助産師15名と育児期の母親19名を対象に自記式質問紙を用いて母子健康手帳の経過記録に関する意見を明らかにしていた。それによると、母親が一番高く評価した項目は、「妊娠中の気がかりなことを健診で確認するための質問紙があると良い」であり、母親と助産師の両者の意見が一致した内容は「妊娠後期の食事に関する情報」の希望であった。助産師と母親の意見が相反した項目は「ママと赤ちゃんの育児日記」であり、母親は育児に関する全ての項目を肯定的に捉えていたが、助産師は母親が神経質になることを懸念して否定的であることが明らかとなっていた。平山・内藤・飯沼他(2011)は、出産後に必要な情報として便色調カードの有用性について調査し、9割以上の母親が母子健康手帳に便色調カードを綴じていることを役に立ったと答えており、妊娠期からの関心につながっていたことを示唆していた。

質的分析を用いた研究は2論文であり、いずれも助産師を対象として母子健康手帳の改善に向けた評価及び検討に関する論文であった。山本(2012)は、5名の助産師を対象に母子健康手帳の分娩の経過項目の特記事項欄を記載する際の思いや背景を質的記述的に明らかにしていた。山本(2012)は、助産師が特記事項欄への記載へ戸惑いや迷いを抱えていることから、その背景に施設側の記載に対する消極的な風土等の社会的な風潮があることを言及していた。

4. 健康管理に向けたツール

母子健康手帳の記載状況を保健指導や健康管理に向けたツールとした研究は2論文であった。岩政・宮川・白幡他(2004)は、乳幼児健診登録医の健診判定及びフォローアップが独善的になることを危惧し、母子健康手帳の記入状況について乳幼児健診登録医師にアンケート調査を実施していた。乳幼児健診登録医師は、保護者が心配することの配慮として母子健康手帳には異常があっても、基本的に異常の欄に記載しない等の

現状を明らかにし、保護者に過剰な不安を与えない記入形式の検討の必要性を示唆していた。また、奥川(2009)は、妊娠・出産・育児期の体重変化は中高年期の健康問題に発展する可能性があることから、出産後20年～30年経て2型糖尿病で通院している女性161名を対象として母子健康手帳の母体体重記入状況を調査し、出産後の体重の記載が妊娠中に比べて有意に低いことを明らかにしていた。

5. 交付時の状況及び支援の実際

母子健康手帳の交付時の状況及び支援の実際を明らかにした論文は3論文であった。佐藤幸子・遠藤・佐藤志保(2012)は、母子健康手帳交付時、新生児訪問時、乳幼児健診、1歳6か月健診、3歳児健診の5回にわたり縦断的に母親の不安等について調査して、母子健康手帳交付時がSTAIの得点が有意に高く、母親の不安が高いことを明らかにしていた。

V. 考察

今回、母子健康手帳に関する文献検討を行った結果、母子健康手帳の活用状況に関する実態調査がほとんどであることが分かった。

考察では、母子健康手帳の活用状況及び母子健康手帳交付時の説明の2点について母子健康手帳の課題を述べる。

A. 母子健康手帳の活用状況

母子健康手帳は概ね10年に1回改正されているが、2002年の大幅な改正以降、論文数の増加はみられていなかった。また、2010年に母子健康手帳の有用性や評価を記す内容の論文が掲載されたのは、2008年の母子健康手帳の改訂の影響によるものと考えられる。

研究領域では保健学が6件と最も多く、母子健康手帳が妊娠から出産、育児までの予防活動の一つとして活用できることが求められていると考えられる。母子健康手帳は、当事者が健康記録を所持・携帯することにより、当事者・家族・妊産婦・乳幼児の健康管理を促すことを基本的な考えとして配布され、当事者の自発的な健康管理を期待する制度となっている。母親の母子健康手帳の活用状況の割合は高く、出産後の活用としては「予防接種」や「健診」など児に必ず必要とされる時の活用が多いとも考えられる。また、母子健康手帳の改正によりカラーの使用などビジュアル的に引き付けられる内容になっていることも活用状況の割合が高くなっていることに影響している可能性がある。

また、母子健康手帳の記載について、母親は母子健康手帳に自由記載欄が欲しいという意見があったが、助産師は記入することがプレッシャーになるのではないかと懸念しており、母親と助産師との視点で記載に関する思いの相違があった。分娩経過項目の特記事項欄の自由記載に戸惑う助産師や乳児健診にて異常が起

こった場合の記載方法が医師によって異なることが明らかとなっていた。妊娠中の経過記録は医療者が記載するものが多いが、母子健康手帳を上手く活用し、妊婦の主体性を養っていくためには、妊婦の母子健康手帳記載への思考を確認して活用される母子健康手帳の作成が必要である。

母子健康手帳の記載内容で記入率が低い項目について、外間・浜本・大嶺他(2000)は「質問したいことの覚書」であることを報告していた。一方、2010年の山崎・斎藤・米山らの研究では、「妊娠中の気がかりなことを健診で確認するための質問事項欄があると良い」と考えている母親が多いことを明らかにしており、結果に相違があった。また、青木・粕谷・藤巻(2009)は、母体に関する項目などの急を要さない情報は母子健康手帳の要望率が低いことを示していたが、山崎・斎藤・米山他(2010)は、母親が妊娠後期の食事に関する情報を希望していることを明らかにしていた。これらの結果の相違は、対象とする母親の背景(職業やハイリスクの有無等)が影響している可能性や時代と共に母子健康手帳を活用する母親の意識が変化している可能性を示唆するものであり、今後、対象とする母親の背景にも着目して活用状況の実態を捉えていく必要がある。

B. 母子健康手帳交付時の説明

母子健康手帳の交付時の説明内容は、母子健康手帳の交付・説明の手引きに沿っての説明や妊娠期の心身の状況把握が推奨されている(厚生労働省, 2012)。しかし、妊娠の届出の際の母子健康手帳の説明については主に保健師、事務職員が行っており、妊娠期の女性のケアを行う専門家である助産師が説明を行っている市町村が一番少ないことが明らかとなっていた。近年、出産年齢の高齢化及び高度生殖補助医療の普及に伴うハイリスク妊娠が増加している。正常な経過を辿る妊婦とハイリスク妊娠に対する母子健康手帳交付時の説明の違いについて言及した研究は無かった。

児童福祉法では、出産後の養育について出産前から特に支援を要する妊婦を特定妊婦と定義し、児童虐待の観点から養育支援訪問事業を行っている。母子健康手帳の活用は、妊娠期より自身の身体に関心を持ち、自己健康管理していく能力を高めることや、母性が芽生え形成するプロセスに非常に有用である。

特定妊婦とは、若年妊婦や経済的問題、妊娠の届け出が妊娠後期である場合や多胎妊婦などである。先行研究の中の研究対象者には、特定妊婦も含まれていたことが推測できるが、特定妊婦に特化した支援を示唆する研究は見当たらなかった。先行研究では出産後の母親を研究対象とする研究が多くあったが、そのほとんどが母子健康手帳の活用の実態調査であった。今後は、母子健康手帳の活用に関連して、母親の経済的な問題、妊娠経過、出産後のサポート等、個々の妊娠

経過や社会的特徴を明らかにしていく必要がある。つまり、母子健康手帳の活用状況と養育状況の関連など、研究対象者の社会的背景にも視点を当て、母子健康手帳を交付する際に個々の特徴に応じた支援につなげていけるような研究が課題である。

VI. 結論

母子健康手帳に関する研究のほとんどは出産後の女性を対象とした実態調査であり、母子健康手帳の活用状況や有用性、子どもへの継承意識が明らかになっていた。また、母子健康手帳の改善に向けた評価及び検討に関する論文や健康管理に向けたツールとしての母子健康手帳に関する論文、交付時の支援の実際の論文があったが、活用に影響を及ぼす要因を明らかにする論文は無かった。

母子健康手帳が有効的に活用されるためには、妊婦の特徴やニーズを理解して母子健康手帳の活用を促していく必要がある。そのためには、母子健康手帳の妊娠中からの活用の状況が出産後の養育状態への関連や支援の必要な妊婦に特化したニーズを明らかにして、個々に応じた母子健康手帳の活用に向けた支援につなげられるような研究が今後の課題である。

利益相反

利益相反なし

文献

足立基・堀浩樹・駒田美弘 (2010). 三重県紀南地域で展開する継続ケアにおける母子健康手帳の有用性の評価. 小児保健研究, 69 (2), 325-328.

青木美菜子・粕谷和美・藤巻わかえ (2009). 母子健康手帳の積極的活用に向けて 保護者への質問紙調査から. 小児保健研究, 68 (5), 575-582.

平山裕・内藤真一・飯沼泰史他 (2011). 便色調カード綴じ込み式母子健康手帳による胆道閉鎖症早期発見に向けての取り組み～当院アンケート調査結果からの考察～. 日本周産期・新生児医学会雑誌, 47 (1), 78-81.

外間登美子・坂元良子・大嶺ふじ子他 (1999). 母子手帳の活用状況について－妊婦のアンケート調査成績より－. 日本母性衛生学会誌, 40 (1), 109-112.

外間登美子・浜本いそえ・大嶺ふじ子他 (2000). 母子手帳の活用状況について－第2報, 3～5ヵ月児の母親のアンケート調査成績より－. 日本母性衛生学会誌, 41 (2), 336-339.

岩政琢・宮川隆之・白幡聡他 (2004). 乳幼児個別健診における母子健康手帳の審査結果の記入欄に関するアンケート調査. 小児保健研究, 63 (5), 577-582.

加藤千恵子 (2008). 4ヵ月健診を経過した育児期の母子健康手帳の活用状況と世代間活用. 日本看護学会論文集: 母性看護, 38, 133-135.

厚生労働省 (2012). 母子健康手帳の交付・活用の手引き. http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/boshi-hoken/kenkou-04.html.

益邑千草・斎藤幸子・安藤朗子他 (2013). 母子保健活動における継続的支援と母子保健情報の活用に関する研究 妊娠届時の情報把握に関する研究. 日本子ども家庭総合研究所紀要, 49, 45-58.

益邑千草 (2014). 母子保健システムに関する研究 (Ⅲ) 妊娠届出時・母子保健手帳交付時の情報把握について. 日本子ども家庭総合研究所紀要, (50), 243-246.

松本未乃・岡田由香・玉置昭子 (1996). 妊娠期間における母子健康手帳の世代間活用. 日本母性衛生学会誌, 37 (2), 216-223.

中島正夫 (2011). 妊産婦と乳幼児の健康を支援する手帳制度の変遷と公衆衛生行政上の意義について. 日本公衆衛生雑誌, 58 (7), 515-525.

奥川ゆかり (2009). 母子健康手帳の妊娠中と産後の活用について. 相山女学園大学看護学研究, 1, 51-55.

斎藤益子・山崎圭子・遠山珠未他 (2010). 助産師からみた妊婦健康診査体制の現状と問題点 妊婦のセルフケア能力を育む母子健康手帳補足版検討. 日本母子看護学会誌, 4 (2), 43-49.

佐藤幸子・遠藤恵子・佐藤志保 (2012). 母子健康手帳交付時から3歳児健康診査までの母親の不安、うつ傾向、子どもへの愛着の経時的変化の検討. 日本看護研究学会雑誌, 35 (2), 71-77.

竹田恵・外間登美子・坂本良子 (2001). 母子手帳の活用状況について (第3報) 10ヵ月児の母親のアンケート調査成績より. 母性衛生, 42 (2), 415-417.

竹田恵・藤原仁・外間登美子 (2002). 母子健康手帳の活用状況について－1歳6ヵ月児の母親のアンケート調査より－. 沖縄の小児保健, 29, 39-41.

山本由香 (2012). 母子健康手帳に記載する分娩の経過項目の特記事項欄に対する助産師の見解と実情. 日本赤十字看護大学紀要, 26, 71-78.

山崎圭子・斎藤益子・米山万里枝他 (2010). 妊婦のセルフケア行動を促す母子健康手帳の検討 妊娠および出産後の経過記録に対する助産師と母親の認識. 東邦大学医学部看護学科紀要, 23, 23-32.

弓削美鈴・川崎佳代子・丸山陽子他 (2010). 母子健康手帳の有用性とその要因 4ヵ月児、18ヵ月児、3歳児をもつ母親の意識調査. ヘルスサイエンス研究, 14 (1), 65-72.